

問

住宅用太陽光発電システム導入に対する補助制度の創設と、公共施設の太陽光発電の設置の考え方について伺う。

地球温暖化防止の観点から太陽光発電の普及促進が図られている。国の補助制度も復活し幾つかの自治体は独自の補助制度を設けたが、遠軽町では町内事業者から購入し設置すると三十万円、さらに、町内事業者により住宅を新築して設置した場合、別に七十万円補助し最大一〇〇万円とするものだ。

伊藤 淳一
議員

太陽光発電の普及促進の考え方は

町 長 独自の補助制度は予定していない

本町においても、地球温暖化対策や環境問題に取り組む自治体として、太陽光発電システムの導入促進と、町内事業者による住宅新築への補助制度は、経済効果の点からも、本町独自の制度を設けてはどうか。

また、標茶小学校など改築される施設など、町有施設における設備導入の考え方についても伺う。

答 地球温暖化対策としての太陽光発電システム導入促進については、基本的に国の重要な施策であり、国が方向性を明示し総体的に行なうべきものと考えられる。

個人住宅への町独自の補助制度については現状予定していない。

学校施設の中で安全、安心な学枝づくり交付金制度活用による、塘路小中学校耐震化とあわせ、太陽光発電の導入を予定している。今後の導入については、国の対策等を注視しながら町側と協議していき



一般質問

町政を問う

第三回定例会では四名の議員が行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

問

耐震化やバリアフリーなど

に限定しない民間住宅へのリフォーム助成制度は、すでに実施している市町村が道内でも六月現在で十六市町村ある。この補助制度の創設で、安心・安全な住まいの確保とともに住民への生活支援、さらには不況に苦しむ地元建設業者の事業創出も目的とした地域経済循環と福祉向上を結び付けた施策が今、必要と考えらるがどうか。

住宅リフォーム助成制度の拡充で地域経済活性化を

深見 迪
議員

町 長 現時点では困難である

すでに標茶町では、「高齢者等住宅改造費の助成に関する規則」があり、また、介護保険を活用しての住宅のバリア

答

町としては、耐震、バリアフリー、省エネという目的の国の補助制度と連携した中でのリフォーム支援をこれまで同様に行うことで考えており、現時点で幅広く民間住宅リフォーム全般に、町単独助成制度を創設することは困難と考えているが、今後の国の動向と情報を注視していきたい。

現状の国と町による支援制度の中で、町内各民間業者がリフォームの営業にさらに努力されることを期待している。

黒沼俊幸
議員

大雨による家畜の疫病への影響は

町長 乳房炎は多発傾向になっている

問 今年の天候は異常で、七月の一月月では晴れた日が数日しかなく、大雨の日が多かった。心配されるのは、酪農経営の乳牛及び肉牛に及ぼす影響である。畜舎内、パドック等が乾かないことによる疫病の発生はどのような状況か。

町長は、家畜自衛防疫連絡協議会の会長であるが、今後の対策など伺う。

本町には、今年になって和牛の町外からの移入も多くなっている。和牛の防疫は、どうなっているのか伺う。

答 気温の上昇とともに発生している。

スグが高まる牛サルモネラ症は、低温傾向だったので九月になって一件の発生のみである。

その他の伝染病はないが乳房炎は例年に比べて多発している。

自衛防疫連絡協議会としては、



疫病に対し町内発生情報の発信を行い意識向上を図り、発生の場合には、畜主の経済的、精神的ダメージを最小限に止められるよう努力していく。また他の疫病等についても、飼養管理の徹底を呼びかけ必要に応じた対策を検討していきたい。

和牛の移入についても、道外、道内からの導入牛ともに家畜衛生保健所の協力のもとに、牛白血病とウイルス性下痢粘膜炎検査を行っている。沼幌地区の新しい肉牛牧場については、牛に対する検査体制は町の家畜自衛防疫連絡協議会のプログラムに添っていくという回答を得ている。

平川昌昭
議員

『地域雇用創造推進事業』に取り組んで行くべき

町長 有効な手段として活用できるか検討していく

問 改正雇用対策法が施行されたことにより、自治体にも雇用政策を実施する努力義務が課せられた。一方でハローワークが国の機関となり、国の権限に属さない雇用政策を地域の実情に応じて、自治体の裁量によって雇用政策を行うことができることとなっている。この事業は効果の高い事業を地域に委託するパッケージ的な事業で、補助率の一〇〇%の中で専門的人材の誘致活動や、就職促進のための求人情報の収集等を主体としたメニューとなっている。本町としても厳しい雇用状況

と人口減少化の中で、地域の特徴を活用した振興と雇用の創出を推進していくことと思うが、この事業についてどのようなように捉えているのか。また、道内市町村の状況と今後の雇用政策としても取り組む



標茶一中茶安別線 道路改良舗装工事

べきと思うが見解を伺う。

答 この事業は雇用機会の創出に対し取り組む一つの手段として考えている。道内は東川町、帯広市、函館市が採択されている。

内容は事業主や求職者向けのセミナーや説明会、相談や情報収集となっている。今後雇用の状況を注視し、経済団体とも十分協議しながら、中・長期の展望を持ち、具体的雇用の場の確保と商品の開発、地場産品の販路開拓等のより具体的な動きや取り組みを考慮し、支援する中でこの制度がより有効な手段として活用できるか検討していく。